

2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2021年5月17日  
東

上場会社名 株式会社エスクリ 上場取引所  
 コード番号 2196 URL http://www.escri.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渋谷 守浩  
 CEO  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 吉瀬 格 (TEL) 03-3539-7654  
 CFO 管理本部長  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月23日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績 (2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	12,941	△58.8	△6,401	—	△6,684	—	△5,416	—
2020年3月期	31,430	△5.6	1,546	△29.4	1,499	△29.4	455	△57.7

(注) 包括利益 2021年3月期 △5,422百万円( —%) 2020年3月期 455百万円( △57.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2021年3月期	円 銭 △419.99	円 銭 —	% △83.1	% △27.1	% △49.5
2020年3月期	円 銭 38.79	円 銭 38.78	% 6.2	% 6.2	% 4.9

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 —百万円 2020年3月期 —百万円

(注) 2021年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2021年3月期	百万円 26,142	百万円 5,565	% 21.3	円 銭 411.77
2020年3月期	百万円 23,228	百万円 7,478	% 32.2	円 銭 638.52

(参考) 自己資本 2021年3月期 5,562百万円 2020年3月期 7,476百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2021年3月期	百万円 △4,493	百万円 △400	百万円 7,487	百万円 6,527
2020年3月期	百万円 2,918	百万円 △1,203	百万円 △2,347	百万円 3,934

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2020年3月期	円 銭 —	円 銭 8.00	円 銭 —	円 銭 8.00	円 銭 16.00	百万円 187	% 41.2	% 2.5
2021年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00	—	—	—

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,836	107.4	630	—	467	—	300	—	22.21

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	13,786,500株	2020年3月期	11,986,500株
② 期末自己株式数	2021年3月期	277,932株	2020年3月期	277,932株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	12,897,061株	2020年3月期	11,752,042株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	8,066	△68.2	△5,928	—	△6,214	—	△5,466	—
2020年3月期	25,338	△2.3	1,420	△24.3	1,376	△24.2	154	△82.4

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	△423.86	—
2020年3月期	13.18	13.17

(注) 2021年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	21,289	4,895	23.0	362.22
2020年3月期	19,541	6,854	35.1	585.16

(参考) 自己資本 2021年3月期 4,893百万円 2020年3月期 6,851百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付P.4「1.経営成績等の概況（5）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、2021年5月17日に当社ウェブサイトに掲載しております。

## ○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は、以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
A種類株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	37,500.00	—	37,500.00	75,000.00

(注) A種類株式は、2021年3月31日に発行したものです。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報 .....	3
(5) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(追加情報) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2020年4月1日～2021年3月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から経済活動が著しく抑制されたことにより、景気は大幅に悪化しました。2021年3月に二度目の緊急事態宣言が解除となり、経済活動が徐々に再開されたものの、新型コロナウイルス感染症の再拡大により、一部地域においてまん延防止等重点措置が実施されており、2021年4月には三度目の緊急事態宣言が発令されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のなか、当社グループは、ブライダルマーケットにおけるシェア拡大戦略を展開すべく、施設のスタイルにこだわらず、東京23区及び政令指定都市を中心とした利便性の高い場所で挙式・披露宴を運営する当社のほか、店舗・オフィスの設計施工、建築用コンテナの企画・販売・施工、建材・古材の販売など建築不動産に関するソリューションを提供し、またグループ内施設の内装工事を担う株式会社渋谷を主軸にグループ経営を推進する体制を強化し、連結業績の最大化に向け継続して取り組んでおります。

しかしながら、当連結会計年度における当社グループは、主力事業であるブライダル関連事業において、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、2020年4月に発令された緊急事態宣言を受け、同期間中においては運営する全施設を臨時休業といたしました。一度目の緊急事態宣言が解除され、新規受注、施行件数等は緩やかな回復傾向に転じたものの、新型コロナウイルス感染症再拡大の影響から、2021年1月には二度目の緊急事態宣言が発令されたことにより、当連結会計年度に予定されていた挙式・披露宴の多くが日程変更となったことから、売上高が大幅に減少することとなりました。

また、建築不動産関連事業においては、例年の水準どおりに建設工事が竣工したことに加え、土地の販売もあり、売上高は増収となりました。

その結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高12,941百万円(前期比58.8%減)、営業損失6,401百万円(前期は1,546百万円の利益)、経常損失6,684百万円(前期は1,499百万円の利益)となり、従業員の休業に伴う雇用調整助成金1,350百万円を特別利益に計上した一方、休業期間中の人件費、家賃、減価償却費等1,657百万円を新型コロナウイルス感染症による損失として特別損失に計上したことにより、税金等調整前当期純損失は7,845百万円(前期は749百万円の利益)となりました。繰延税金資産の回収可能性に関する会計上の見積りを行い、繰延税金資産を積み増した結果、法人税等調整額2,104百万円が損失の縮小要因となり、親会社株主に帰属する当期純損失5,416百万円(前期は455百万円の利益)となりました。

なお、当社グループは、2020年4月から2021年3月までの1年間で、民間金融機関等から合計5,480百万円の借入を実施しております。また、新型コロナウイルス感染症拡大による影響の長期化に備えて、新たに6,000百万円のシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結し、2021年3月末時点で1,506百万円を借入実行しております。その結果、当社グループの当座貸越契約及びコミットメントラインの借入未実行残高は5,494百万円となっております。さらに、2020年8月、SBIファイナンシャルサービシーズ株式会社に対して、第三者割当増資により601百万円の調達を行うとともに、2021年3月には、三井住友ファイナンス&リース株式会社に対する第三者割当増資によるA種種類株式を発行し、3,000百万円の調達を行うことにより、自己資本の増強及び財務基盤の強化に努めております。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

#### (ブライダル関連事業)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、2020年4月に発令された緊急事態宣言を受け、同期間中においては運営する全施設を臨時休業といたしました。一度目の緊急事態宣言が解除され、新規受注、施行件数等は緩やかな回復傾向に転じたものの、新型コロナウイルス感染症再拡大の影響から、2021年1月には二度目の緊急事態宣言が発令されたことにより、当連結会計年度に予定されていた挙式・披露宴の多くが日程変更となりました。これにより売上高が大幅に減少した結果、ブライダル関連事業の売上高は9,167百万円(前期比67.4%減)、セグメント損失は5,650百万円(前期は2,480百万円の利益)となりました。

#### (建築不動産関連事業)

例年の水準どおりに建設工事が竣工したことに加え、土地の販売もあり、増収となったものの、固定費削減にあたり小売店舗の閉鎖を行ったことによる一時的な撤退のコスト発生により、建築不動産関連事業の売上高は3,774百

万円(前期比13.9%増)、セグメント利益は38百万円(同71.5%減)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産総額は26,142百万円となり、前連結会計年度より2,914百万円増加しております。これは主に、現金及び預金が2,593百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が128百万円減少したこと、完成工事未収入金が539百万円増加したこと、繰延税金資産が2,103百万円増加したこと等によるものであります。負債総額は20,577百万円となり、前連結会計年度より4,827百万円増加しております。これは主に、短期借入金が2,843百万円増加したこと、1年内返済予定を含む長期借入金が1,503百万円増加したこと等によるものであります。純資産は5,565百万円となり、前連結会計年度より1,913百万円減少しております。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失5,416百万円を計上したこと等によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は6,527百万円となり、前連結会計年度より2,593百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により支出した資金は4,493百万円(前連結会計年度は2,918百万円の収入)となりました。その主な内訳は税金等調整前当期純損失7,845百万円、減価償却費1,364百万円、新型コロナウイルス感染症による損失の支払額1,456百万円、雇用調整助成金の受取額1,245百万円、棚卸資産の減少額410百万円、前受金の増加額508百万円があったこと等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は400百万円(前連結会計年度は1,203百万円の支出)となりました。その主な内訳は有形固定資産の取得による支出378百万円、無形固定資産の取得による支出51百万円があったこと等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は7,487百万円(前連結会計年度は2,347百万円の支出)となりました。その主な内訳は短期借入金の純増額2,843百万円、長期借入金による収入3,730百万円、株式の発行による収入3,457百万円、長期借入金の返済による支出2,226百万円があったこと等によるものであります。

## (4) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報

新型コロナウイルス感染症拡大により、当社グループにおいて重要と考えるリスク及び対応については以下のとおりです。ただし、全てのリスクを網羅したものではなく、記載した事項以外の予見しがたいリスクも存在します。

### (経営成績及び財政状態の悪化リスクについて)

当社グループにおいては、新型コロナウイルス感染症の再拡大により、一部地域においてまん延防止等重点措置が実施されており、2021年4月には三度目の緊急事態宣言が発令されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いているものの、政府・自治体からの制限要請(酒類提供の禁止、収容人数制限等)があるなかで、挙式披露宴においては、日程変更が一部発生するものの、キャンセル数は少なく、高い挙式実施率で進捗しております。また新型コロナウイルス感染症拡大前の受注残高水準を維持しております。

2022年3月期においてコロナウイルス感染症の影響を受けるものの、新型コロナウイルスのワクチン接種が広がり始め、徐々に受注状況が回復するものと想定しております。

しかしながら緊急事態宣言等の解除時期ならびに政府・自治体からの制限要請内容によっては、受注の減少、挙式披露宴の日程変更及びキャンセルの発生により売上高が減少し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

このような先行き不透明な状況においては、手元流動性の確保とともに、財務基盤の強化を図ることが重要課題であると考えております。金融機関からの借入等による手元資金の確保、種類株式の発行等による資本性の資金調達を実施して、自己資本を増強しております。

### (従業員の感染リスクに対する取り組みについて)

新型コロナウイルス感染症拡大防止及び従業員の安全を考慮し、始業前及び実務開始前の検温、出退勤時のマスク着用、手洗い等を義務づけております。また、各婚礼施設においては、各所への消毒用アルコールの準備、定期的な設備の除菌と清掃等、衛生管理の徹底に努めながら運営してまいります。

#### (5) 今後の見通し

当社グループの事業を取り巻く環境は不透明な状況が続くと予想されますが、グループとしての力を一層発揮するための体制、仕組み作りをすすめてまいります。

次期の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症再拡大による、受注活動及び施行への影響が一定続くと仮定しております。以上により、次期の連結業績の見通しについては、売上高26,836百万円（前期比107.4%増）、営業利益630百万円（前期は6,401百万円の損失）、経常利益467百万円（前期は6,684百万円の損失）、親会社株主に帰属する当期純利益300百万円（前期は5,416百万円の損失）と予想しております。なお、新型コロナウイルス感染症再拡大の状況により連結業績を修正する必要がある場合には速やかに公表いたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしておりますが、海外事業展開の進展状況の他、国内外の動向も踏まえながら、IFRS適用に関する検討をすすめてまいります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,130,218	6,723,607
受取手形及び売掛金	263,475	135,353
完成工事未収入金	184,383	724,319
販売用不動産	816,508	420,645
商品及び製品	272,243	269,122
原材料及び貯蔵品	71,839	62,267
未成工事支出金	25,070	57,958
その他	759,337	962,038
貸倒引当金	△23,785	△38,829
流動資産合計	6,499,289	9,316,483
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,778,317	7,186,774
工具、器具及び備品(純額)	774,130	621,358
土地	940,926	940,926
リース資産(純額)	561,485	329,464
建設仮勘定	31,596	10,843
その他	31,988	28,719
有形固定資産合計	11,118,444	9,118,087
無形固定資産		
のれん	231	—
その他	46,447	79,451
無形固定資産合計	46,678	79,451
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,679,405	3,639,927
繰延税金資産	1,569,273	3,673,003
その他	343,216	344,847
貸倒引当金	△27,532	△28,999
投資その他の資産合計	5,564,362	7,628,780
固定資産合計	16,729,486	16,826,319
資産合計	23,228,775	26,142,802



(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,072,953	803,846
短期借入金	300,000	3,143,500
1年内返済予定の長期借入金	1,874,221	2,039,344
未払金	1,004,761	850,523
前受金	2,356,589	2,865,079
未払法人税等	283,740	8,844
その他	1,572,651	2,343,659
流動負債合計	8,464,918	12,054,799
固定負債		
社債	330,000	270,000
長期借入金	3,781,772	5,119,692
リース債務	548,464	464,432
資産除去債務	2,544,095	2,562,926
その他	80,554	105,934
固定負債合計	7,284,886	8,522,984
負債合計	15,749,804	20,577,784
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	607,879	50,000
資本剰余金	565,879	4,725,678
利益剰余金	6,499,745	989,502
自己株式	△192,485	△192,485
株主資本合計	7,481,017	5,572,695
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△127	2,584
為替換算調整勘定	△4,681	△12,876
その他の包括利益累計額合計	△4,809	△10,291
新株予約権	2,763	2,614
純資産合計	7,478,971	5,565,018
負債純資産合計	23,228,775	26,142,802

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	31,430,384	12,941,549
売上原価	13,485,943	7,709,754
売上総利益	17,944,440	5,231,795
販売費及び一般管理費	16,397,662	11,632,839
営業利益又は営業損失(△)	1,546,777	△6,401,044
営業外収益		
為替差益	—	7,039
受取保険金	15,705	52
リース債務免除益	—	13,932
助成金収入	20,416	22,887
損害賠償収入	26,896	—
その他	11,421	19,374
営業外収益合計	74,440	63,286
営業外費用		
支払利息	64,763	79,518
支払手数料	987	7,928
金融手数料	2,536	83,255
株式交付費	—	144,886
災害による損失	26,808	—
その他	26,808	30,811
営業外費用合計	121,904	346,399
経常利益又は経常損失(△)	1,499,314	△6,684,158
特別利益		
新株予約権戻入益	53	148
雇用調整助成金	—	1,350,474
特別利益合計	53	1,350,623
特別損失		
減損損失	750,198	854,547
新型コロナウイルス感染症による損失	—	1,657,179
特別損失合計	750,198	2,511,726
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失(△)	749,168	△7,845,261
法人税、住民税及び事業税	573,332	△324,121
法人税等調整額	△280,030	△2,104,565
法人税等合計	293,301	△2,428,687
当期純利益又は当期純損失(△)	455,866	△5,416,574
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	455,866	△5,416,574

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	455,866	△5,416,574
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△375	2,712
為替換算調整勘定	△14	△8,194
その他の包括利益合計	△390	△5,481
包括利益	455,476	△5,422,056
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	455,476	△5,422,056

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	606,988	564,988	6,208,963	△64,041	7,316,899
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	890	890			1,780
剰余金の配当			△165,084		△165,084
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			455,866		455,866
減資					—
自己株式の取得				△128,443	△128,443
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	890	890	290,781	△128,443	164,118
当期末残高	607,879	565,879	6,499,745	△192,485	7,481,017

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	247	△4,666	△4,418	3,521	7,316,002
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					1,780
剰余金の配当					△165,084
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					455,866
減資					—
自己株式の取得					△128,443
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△375	△14	△390	△758	△1,149
当期変動額合計	△375	△14	△390	△758	162,969
当期末残高	△127	△4,681	△4,809	2,763	7,478,971

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	607,879	565,879	6,499,745	△192,485	7,481,017
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	1,800,960	1,800,960			3,601,920
剰余金の配当			△93,668		△93,668
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△5,416,574		△5,416,574
減資	△2,358,839	2,358,839			—
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△557,879	4,159,799	△5,510,242	—	△1,908,322
当期末残高	50,000	4,725,678	989,502	△192,485	5,572,695

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△127	△4,681	△4,809	2,763	7,478,971
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					3,601,920
剰余金の配当					△93,668
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△5,416,574
減資					—
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,712	△8,194	△5,481	△148	△5,630
当期変動額合計	2,712	△8,194	△5,481	△148	△1,913,953
当期末残高	2,584	△12,876	△10,291	2,614	5,565,018

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	749,168	△7,845,261
減価償却費	1,572,170	1,364,379
減損損失	750,198	854,547
新型コロナウイルス感染症による損失	—	1,657,179
のれん償却額	924	125
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,885	16,510
受取利息及び受取配当金	△1,387	△1,162
新株予約権戻入益	△53	△148
雇用調整助成金	—	△1,350,474
助成金収入	△20,416	△22,887
受取保険金	△15,705	△52
リース債務免除益	—	△13,932
損害賠償収入	△26,896	—
支払利息	64,763	79,518
支払手数料	987	7,928
金融手数料	2,536	83,255
株式交付費	—	144,886
災害による損失	26,808	—
売上債権の増減額(△は増加)	207,403	△412,290
たな卸資産の増減額(△は増加)	△26,682	410,896
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	93,964	△32,887
仕入債務の増減額(△は減少)	△430,104	△23,485
前受金の増減額(△は減少)	681,196	508,151
未払金の増減額(△は減少)	△3,157	△153,962
その他	47,926	535,779
小計	3,671,760	△4,193,387
利息及び配当金の受取額	1,323	964
利息の支払額	△65,499	△80,399
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△725,351	△31,490
雇用調整助成金の受取額	—	1,245,045
助成金の受取額	20,416	22,887
保険金の受取額	15,705	52
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	—	△1,456,739
損害賠償金の受取額	26,896	—
災害損失の支払額	△26,808	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,918,443	△4,493,066
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,021,636	△378,862
資産除去債務の履行による支出	△18,100	△21,654
無形固定資産の取得による支出	△5,887	△51,070
事業譲受による支出	△100,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△54,621	△5,168
敷金及び保証金の回収による収入	16	7,250
その他	△3,249	48,865
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,203,478	△400,640

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300,000	2,843,500
長期借入れによる収入	400,000	3,730,000
株式の発行による収入	—	3,457,033
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,507	—
長期借入金の返済による支出	△2,594,432	△2,226,956
社債の償還による支出	△60,000	△60,000
リース債務の返済による支出	△93,786	△86,446
配当金の支払額	△165,263	△93,699
その他	△135,966	△76,240
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,347,942	7,487,191
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,108	△108
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△634,086	2,593,376
現金及び現金同等物の期首残高	4,568,351	3,934,264
現金及び現金同等物の期末残高	3,934,264	6,527,640

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(会計上の見積り)

当社グループにおいては、新型コロナウイルス感染症の再拡大により、一部地域においてまん延防止等重点措置が実施されており、2021年4月には三度目の緊急事態宣言が発令されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いているものの、政府・自治体からの制限要請（酒類提供の禁止、収容人数制限等）があるなかで、挙式披露宴においては、日程変更が一部発生するものの、キャンセル数は少なく、高い挙式実施率で進捗しております。また新型コロナウイルス感染症拡大前の受注残高水準を維持しております。

2022年3月期においてコロナウイルス感染症の影響を受けるものの、新型コロナウイルスのワクチン接種が広がり始め、徐々に受注状況が回復するものと想定しております。

当連結会計年度末においては上記の仮定条件に基づいて固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性に関する会計上の見積りを行っております。

なお、今後の状況の変化により、感染拡大の収束が遅延、長期化した場合には、翌四半期連結会計期間以降の連結財務諸表に影響を与える可能性があります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループのセグメントについては、事業の種類別に構成されており「ブライダル関連事業」及び「建築不動産関連事業」を報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ブライダル関連事業」は、直営施設及び提携施設を通じた挙式・披露宴の企画・運営等のブライダルサービス、ホテルスタイルの施設を通じた宿泊サービス、レストランスタイルの施設を通じたレストランサービス、各種パーティーの企画・運営の宴会サービスの提供等を行っております。

「建築不動産関連事業」は、飲食店や小売店を中心とした施設の内外装工事の請負及び設計監理業務、戸建住宅やマンションの建築、コンテナ事業、コンサルティングサービス等を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。



## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結損益計 算書計上額 (注) 2
	ブライダル 関連	建築不動産 関連	計			
売上高						
外部顧客への売上高	28,115,509	3,314,874	31,430,384	31,430,384	—	31,430,384
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	1,139,500	1,139,500	1,139,500	△1,139,500	—
計	28,115,509	4,454,375	32,569,884	32,569,884	△1,139,500	31,430,384
セグメント利益	2,480,866	135,126	2,615,992	2,615,992	△1,069,214	1,546,777
セグメント資産	16,733,301	4,331,522	21,064,824	21,064,824	2,163,951	23,228,775
その他の項目						
減価償却費	1,511,475	31,332	1,542,807	1,542,807	29,363	1,572,170
減損損失	757,061	—	757,061	757,061	△6,862	750,198
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,205,682	26,870	1,232,552	1,232,552	△5,172	1,227,380

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,069,214千円は、未実現利益の調整額21,543千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,090,758千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額2,163,951千円は、未実現利益の調整額13,817千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,150,133千円であり、該当全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。
  - (3) その他の項目の調整額のうち減価償却費の調整額29,363千円は未実現利益の調整額△21,543千円、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費50,906千円であり、減損損失の調整額△6,862千円は、未実現利益の調整額であり、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△5,172千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結損益計 算書計上額 (注)2
	ブライダル 関連	建築不動産 関連	計			
売上高						
外部顧客への売上高	9,167,539	3,774,010	12,941,549	12,941,549	—	12,941,549
セグメント間の内部売 上高又は振替高	249	466,379	466,629	466,629	△466,629	—
計	9,167,789	4,240,389	13,408,179	13,408,179	△466,629	12,941,549
セグメント利益又は 損失(△)	△5,650,008	38,549	△5,611,459	△5,611,459	△789,585	△6,401,044
セグメント資産	16,988,348	5,144,889	22,133,238	22,133,238	4,009,564	26,142,802
その他の項目						
減価償却費	1,272,919	57,053	1,329,973	1,329,973	34,406	1,364,379
減損損失	859,076	—	859,076	859,076	△4,529	854,547
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	421,465	9,490	430,956	430,956	22,254	453,210

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△789,585千円は、未実現利益の調整額17,854千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△807,439千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,009,564千円は、未実現利益の調整額18,284千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,991,280千円であり、該当全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。
- (3) その他の項目の調整額のうち減価償却費の調整額34,406千円は未実現利益の調整額△17,854千円、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費52,261千円であり、減損損失の調整額△4,529千円は、未実現利益の調整額であり、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額22,254千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の額であります。

2. セグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	638.52円	411.77円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	38.79円	△419.99円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	38.78円	—円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	455,866	△5,416,574
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	455,866	△5,416,574
普通株式の期中平均株式数(株)	11,752,042	12,897,061
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	3,332	27
(うち新株予約権)(株)	(3,322)	(27)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の 概要	第12回新株予約権 148個	第10回新株予約権 30個 第12回新株予約権 134個